

事務事業名	学校給食事務費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	学校給食の円滑な実施を図るため、学校給食法に基づき学校給食事務を実施する。															
対象	3. 団体	市立小学校および特別支援学校													36	校
根拠法令等	法律等	学校給食法														
事業実施内容	1 学校給食実施に係る非常勤職員(54名)の報酬、通勤費及び短時雇用職員(159名)賃金等の支払いを行った 2 給食用白衣等消耗品の購入および食に関する指導啓発用印刷製本を行った 3 学校給食施設から排出される廃棄物(金属くず)の運搬・処理業務委託を実施した 4 学校給食施設から排出される廃棄物(汚泥等)の運搬・処理業務委託を実施した 5 学校給食施設から排出される廃棄物(残菜)の運搬・処理業務委託を実施した 6 学校給食関係職員等の腸内細菌検査業務委託を実施した 7 学校給食食材等の放射能濃度測定検査業務委託を実施した 8 給食調理施設の施設及び機器の点検業務委託を実施した 9 学校給食施設から排出される廃棄物(牛乳用ストロー等)の運搬・処理業務委託を実施した															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施															
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ①(株)カナダ②(株)藤沢市興業公社③松本建設(株)・JWケミテック(株)④(株)江東微生物研究所⑤(株)東幸⑥湘南有機リサイクル(株)⑦(株)ホシザキ湘南(株)⑧(株)エヌ・イー・サポート⑨(株)金澤紙業)															
	<input type="checkbox"/> (委託等内容 : ①産業廃棄物(金属くず)収集運搬②学校給食産業廃棄物(汚泥等)運搬③学校給食産業廃棄物(汚泥等)処理④給食従事者の腸内細菌検査及び冷凍空調機器冷媒漏えい保守点検⑤学校給食残菜収集運搬⑥学校給食残菜処理⑦学校給食調理機器等)及び放射能濃度の測定⑧学校給食産業廃棄物(牛乳用ストロー等)収集運搬処分)															
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 藤沢市学校保健会栄養士部)															
<input type="checkbox"/> その他 ()																

2. 歳出支済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳														
		費目		支出済額 (千円)					主な事業内容							
		賃金		117,587 千円					短時雇用職員の賃金							
		報酬		122,238 千円					非常勤職員の報酬費							
		委託料		30,063 千円					廃棄物運搬処理業務 腸内細菌検査業務 放射能濃度測定検査業務							
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳														
		費目		支出済額 (千円)					3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)							
		分担金・負担金							令和元年度							
		使用料・手数料							正規職員等 3.10							
		国庫支出金							再任用短時・任期付短時職員 0.15							
県支出金							非常勤職員 0.00									
その他 (茅ヶ崎市教育事務受託料)		5,210 千円					合計 3.25									
一般財源		280,211 千円														

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	290,137	292,205	315,169	316,470			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	291,887	292,582	310,511	316,443			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	277,418	278,082	279,803	285,421			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	14,500	30,708	31,022			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	13,829	29,254	29,231			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	671	1,454	1,791			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,750	-377	4,658	27			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,750	-377	4,658	27			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他()	0	0	0	0			
	市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	682.51	425.105	683.52	427.501	734.12	429.317	730.78
成果実績	指標名	目標	実績	単位	単位	単位	単位	単位
		-	-	-	-	-	-	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由	学校給食実施に係る経常的経費を主とした事務事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)	-	-	-	-	-	-	-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	年度当初より学校給食短時雇用職員の退職等に伴い欠員が生じていたことから、早急な補充が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度から会計年度任用職員制度の移行に合わせて執行体制の見直しを図り、欠員の解消に取り組むとともに、募集については、職員課管理となるが、引き続き、職員課と連携し、市のホームページや広報等を活用し、求人情報を発信することで、会計年度任用職員の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	学校給食法に基づき学校給食事務を実施し、学校給食の円滑な実施が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	安全で安心なおいしい給食を提供するため、引き続き適切な学校給食事務を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
4	市費栄養士及び調理員のうち非常勤職員・短時雇用職員の任用に関する事	無	無	1	1
9	非常勤職員の報酬の支払い・年末調整に関する事	無	無	1	1
10	学校給食短時雇用職員の賃金支払い業務に関する事	無	無	1	1
17	貸与被服・学校給食で使用する食器等の消耗品の補充に関する事	無	無	1	1
19	委託・賃貸借の契約、支払いに関する事	無	無	1	2
22	学校給食会の運営に関する事	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食費徴収管理費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	01	細目	003	説明	01	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	市立小学校及び特別支援学校の給食費徴収専用の管理システムにより、児童・生徒等の学校給食費の管理・徴収を行う。						
対象	1. 個人	市立小学校児童及び特別支援学校児童生徒及び関係職員			25,382	人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市学校給食費に関する条例					
事業実施内容	市立小学校及び特別支援学校の給食費徴収専用の管理システムにより、児童・生徒等の学校給食費の管理・徴収を行った。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 3,376 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	1,019 千円	消耗品購入
		役務費	2,357 千円	口座振替手数料
財源内訳	R元年度 支出済額 3,376 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	3,376 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	17,904	17,740	10,382	14,610			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	17,937	17,991	11,996	13,095			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	8,292	8,324	7,177	3,376			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	4,819	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	4,584	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	235	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-1,614	1,515			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-1,614	1,515			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	42.12	425,105	41.50	427,501	24.18	429,317	33.74	433,060

成果実績	指標名	給食費の適正な確保 (徴収率)	目標	99.33	単位	99.18	単位	99.15	単位	99.02	単位
				%		%		%		%	
	実績	99.18	99.15	99.02	99.00	実績1	180,520.27	178,920.83	104,847.51	147,575.76	
						単位	%	%	%	%	
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由											
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	現年度未納者および過年度滞納者への納付勧奨業務
(2) (1)解決のための今後の取組	収入未済額を解消するため，引き続き定期的な納付勧奨文書の発送や自宅訪問等を実施していく。 また，コンビニエンスストア等での納付が2021年1月より運用開始予定であり，新たな収納環境を拡充することで，収納率の向上に努めていく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市の会計ルールに基づいた管理・運用を行った。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き学校給食費の透明性・公平性の確保を図る。 学校給食費の管理システムを利用し，多様な納付環境の導入と合わせて，さらなる業務効率の改善を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	学校給食費（口座振替分）の取扱いに関する事	無	無	1	3
7	学校給食費（現金徴収分）の取扱いに関する事	無	無	1	1
8	学校給食費の郵便振替小切手取扱業務に関する事	無	無	2	3
10	学校給食費の代理納付業務に関する事	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食運営管理費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	001	説明	01	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 51 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校給食調理施設における円滑な運営管理を図る。						
対象	3. 団体	市立小学校及び特別支援学校				36 校	
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	1 給食調理施設の消耗品の更新及び補充 2 給食調理施設の燃料費(プロパンガス代)及び都市ガス代 3 給食調理施設の清掃業務委託						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 株式会社ビルメンテナンス湘南リコー) (委託等内容 : 学校給食調理施設清掃業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 71,884 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	65,113 千円	学校給食用食器等消耗品購入, ガス使用料
		役務費	1,329 千円	衛生害虫駆除作業手数料等
		委託料	5,442 千円	学校給食調理施設清掃業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 71,884 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	71,884 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.30
再任用短時・任期付短時職員	0.10
非常勤職員	0.00
合計	1.40

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	172,497	104,141	79,900	85,125			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	174,299	104,920	85,656	85,114			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	141,458	71,919	72,571	71,884			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	32,841	33,001	13,085	13,230			
	①職員給与合計(常勤)	31,153	31,613	12,475	12,479			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,688	1,388	610	751			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,802	-779	-5,756	11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,802	-779	-5,756	11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	405.78	425,105	243.60	427,501	186.11	429,317	196.57	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食実施に係る経常的経費を主とした事務事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	磁器食器の破損により児童が怪我をする恐れがあることから，PEN樹脂食器への更新を行ってきた。全校導入に至っていないことから，早期に完了させる必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	令和2年度中に，すべての小学校及び特別支援学校にPEN樹脂食器を導入完了予定。今後は，経年劣化したPEN樹脂食器を定期的に更新する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	小学校給食調理施設における円滑な運営管理を行うことにより，安全安心な給食提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	安全で安心なおいしい給食を提供するため，引き続き小学校給食調理施設における円滑な運営管理を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	予算の執行に関すること	無	無	1	1
17	貸与被服・学校給食で使用する食器等の消耗品の補充に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食材料費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	001	説明	02	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	藤沢市立小学校35校及び藤沢市立白浜養護学校の学校給食で使用する食材を購入する。						
対象	1. 個人	市立小学校児童及び特別支援学校児童生徒及び関係職員				25,382	人
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	藤沢市立小学校35校及び藤沢市立白浜養護学校の学校給食で使用する食材を購入した。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容	
	1,138,355 千円	費目	支出済額 (千円)		
		需用費	1,138,355 千円		食材費
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	1,138,355 千円	費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料			
		国庫支出金			
		県支出金			
	その他 (学校給食費)	981,175 千円			
	一般財源	157,180 千円			

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.15
非常勤職員	0.00
合計	1.65

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	1,110,778	1,104,881	1,122,879	1,153,841			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	1,110,788	1,104,956	1,119,297	1,153,828			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,107,894	1,099,022	1,104,006	1,138,355			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	2,894	5,934	15,291	15,473			
	①職員給与合計(常勤)	2,730	5,800	14,587	14,606			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	163	134	704	867			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-10	-75	3,582	13			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-10	-75	3,582	13			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2612.95	425,105	2584.51	427,501	2615.50	429,317	2664.39	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食に使用する食材費に係る事務事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-	-	-	-	-	-	-	-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	「地産地消推進モデル校」に関して、価格・品質・サイズ等、生産者や市場関係者との調整に時間を要することにあわせて「地産地消推進モデル校」の拡大。
(2) (1)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・「地産地消推進モデル校」の取り組みを含め、地場産物使用の継続に向けて、生産者、市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地場産物使用に向けて検討する。 ・供給可能な地場産物を生かせる料理や時期の検討が必要である。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	安心安全な学校給食食材を計画通り購入し、学校給食の円滑な提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き安全で安心な学校給食食材を購入し、学校給食の円滑な提供を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
16	予算の執行に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	学校給食施設等整備費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	002	説明	01	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校給食施設設備の計画的な更新と修繕を実施する。						
対象	3. 団体	市立小学校及び特別支援学校			36 校		
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	1 給食施設及び備品の修繕 2 老朽化している備品の更新						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 35,031 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	23,058 千円	調理器具定期修繕等
		役務費	65 千円	調理器具緊急調整手数料
		備品購入費	11,908 千円	計画更新備品購入
財源内訳	R元年度 支出済額 35,031 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
		一般財源	35,031 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.50
再任用短時・任期付短時職員	0.10
非常勤職員	0.00
合計	1.60

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
行政費用 A	57,648	58,058	59,042	50,219				
(1)現金を伴う支出 (千円)	57,681	58,309	57,644	50,206				
事業費(支出済額-②報酬合計)	48,036	48,642	42,632	35,031				
償還金利息	0	0	0	0				
人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	15,012	15,175				
①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	14,308	14,308				
②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
③退職金相当額	544	448	704	867				
(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	1,398	13				
①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	1,398	13				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	135.61	425,105	135.81	427,501	137.53	429,317	115.96	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		学校給食施設設備の維持管理に係る事務事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	給食施設や調理機器の老朽化に伴う更新と、児童数に見合った大きさの調理機器の更新。
(2) (1)解決のための今後の取組	計画的な施設修繕計画や児童数の増加等を踏まえた緊急性なども考慮した備品更新計画を立て、必要な予算の確保に努める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	老朽化した学校給食施設設備の計画的な更新と修繕の実施により、一定作業効率の向上と給食の円滑な提供が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	安全で安心なおいしい給食の提供のために、引き続き老朽化が進む給食施設の整備を行う。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
18	備品の更新に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	給食室改修工事費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	002	説明	02	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校給食調理室の改修工事等を実施する。								
対象	3. 団体	市立小学校,特別支援学校					3 校		
根拠法令等	法律等	学校給食法							
事業実施内容	浜見小学校・石川小学校・白浜養護学校の給食調理室の空調設備の整備を行った。								
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)								

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,133 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	9,133 千円	浜見小学校・石川小学校・白浜養護学校の空調設備整備
財源内訳	R元年度 支出済額 9,133 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	9,133 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	526,469	36,449	45,403	18,861			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	526,502	36,700	45,511	18,852			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	516,857	27,033	35,875	9,133			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-251	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-33	-251	-108	9				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	1238.44	425,105	85.26	427,501	105.76	429,317	43.55	433,060

成果実績	指標名	施設改修実施校数	目標	4	単位 校	3	単位 校	4	単位 校	2	単位 校
			実績	4	単位 校	3	単位 校	4	単位 校	3	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			131,617,250.00	12,149,666.67	11,350,750.00	6,287,000.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	給湯設備をはじめとする老朽化が進んでいる施設について計画的な更新が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	継続して，安全で安心な給食を提供していくため，給湯設備等，施設設備の計画的な更新を図る。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	浜見小学校・石川小学校・白浜養護学校の給食調理室の空調設備を整備したことにより，労務環境の改善が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	老朽化した設備のうち，給湯設備はボイラーを給湯器に更新する。また，設置後年数が経過している空調設備については，学校全体の更新もふまえ，順次更新を図る。なお，学校施設再整備実施計画に基づく改築等が予定されている場合は，関係課との調整を図る。（鵜南小学校の改築等）	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	学校給食の施設及び設備の改築・改修に関すること	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	中学校給食運営管理費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	003	説明	01	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	学校給食実施基準等に基づき、市の栄養士が作成した献立に従い、指定の食材を使用して民間施設で業者が調理し、中学校に配送するデリバリー方式の給食と、家庭からの弁当持参との、選択制の中学校給食を実施する。						
対象	1. 個人	中学校給食実施校生徒					10,479 人
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	これまで実施してきた13校に加え、新たに令和元年5月から藤ヶ岡中学校、村岡中学校、羽鳥中学校で、また、同年10月から鶴沼中学校、湘洋中学校、高浜中学校でも給食を開始するため、予約システムへの生徒情報の登録、食器類など必要な消耗品類を購入した。これにより、市内全19校で中学校給食が実施となり、全中学生に給食提供を行った。						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : ハーベスト株式会社, 株式会社安田物産) (委託等内容 : 中学校給食調理業務) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 220,632 千円	事業費節別内訳													
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容											
		需用費	14,960 千円	ランチボックス, 配送コンテナ他給食用または配膳室用消耗品の購入等											
		委託料	205,662 千円	給食調理業務委託料・給食予約システム運用業務委託料として											
財源内訳	R元年度 支出済額 220,632 千円	事業費節別財源内訳			3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数) <table border="1"> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> </tr> <tr> <td>正規職員等</td> <td>2.20</td> </tr> <tr> <td>再任用短時・任期付短時職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>非常勤職員</td> <td>0.00</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2.20</td> </tr> </table> ※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外) ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員		令和元年度	正規職員等	2.20	再任用短時・任期付短時職員	0.00	非常勤職員	0.00	合計	2.20
			令和元年度												
		正規職員等	2.20												
		再任用短時・任期付短時職員	0.00												
		非常勤職員	0.00												
		合計	2.20												
		費目	支出済額 (千円)												
分担金・負担金															
使用料・手数料															
国庫支出金															
県支出金															
その他 ()															
一般財源	220,632 千円														

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	128,458	174,128	196,033	242,032			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	128,529	174,681	196,270	242,013			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	104,369	153,414	175,071	220,632			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	24,160	21,267	21,199	21,381			
	①職員給与合計(常勤)	22,962	20,282	20,167	20,110			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,198	985	1,032	1,271			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-71	-553	-237	19			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-71	-553	-237	19			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	302.18	425,105	407.32	427,501	456.62	429,317	558.89	433,060

成果実績	指標名	中学校給食の提供校数	目標	9	単位 校	12	単位 校	13	単位 校	19	単位 校
			実績	9	単位 校	12	単位 校	13	単位 校	19	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			14,273,111.11	14,510,666.67	15,079,461.54	12,738,526.32					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	保護者の入金忘れによる残高不足キャンセルや、利用登録の申請もれにより、給食の利用機会を逃してしまうケースがあった。また、予約システムを新業者に変更したことにより、システムの利用方法の周知や、新旧システム切り替えによる書類の再発行依頼などが増えた。
(2)	(1)解決のための今後の取組	新予約システムでは、メールお知らせ機能やクレジットカード自動引落し機能など、入金忘れを防ぐための新しい機能を追加する。また、年度更新に伴う学籍更新時に、全員登録を行い、給食を利用する機会を等しく提供する。利用者の利便性と事務の負担軽減のため、増大する問い合わせには、コールセンターを開設し、対応する。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	既に実施している13校に加え、新たに6校で中学校給食が開始となり、市内全19校で給食実施が実現し、栄養バランスのとれた給食の提供をするとともに、市民ニーズの反映や家庭の負担軽減を図った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	全19校での実施となり、本市食数に対応できる調理業者の継続的な確保をすることにより、安全で美味しい給食の提供を目指す。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	中学校給食の企画及び、運営及び指導に関すること	無	無	1	1
12	中学校給食の予約の追加に関すること	無	無	1	1
13	中学校給食の認証情報通知書の再発行に関すること	無	有	2	2
15	就学援助認定者等の中学校給食データの報告に関すること	無	有	2	2
16	予算の執行に関すること	無	無	1	1
19	委託・賃貸借の契約、支払いに関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------

事務事業名	中学校給食施設整備費										担当課	部課名	教育部学校給食課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	05	目	02	細目	003	説明	02	課等の長	新井 弘行	電話	5131

1. 事業概要

事業開始年度	平成 26 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	中学校給食の全校実施に向け、配膳室の整備等を行う。						
対象	1. 個人	中学校給食実施校生徒				10,479 人	
根拠法令等	法律等	学校給食法					
事業実施内容	令和元年10月から新たに中学校給食開始に向けて、鶴沼中学校・湘洋中学校・高浜中学校の配膳室修繕を実施し、教室用配膳台や配膳室用棚等備品・消耗品を購入。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		主な事業内容		
	25,365 千円	費目	支出済額 (千円)			
		需用費	25,230 千円		配膳室修繕(鶴沼中, 湘洋中, 高浜中)	
		役務費	135 千円	外壁調査手数料(鶴沼中のみ)		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)		
	25,365 千円	費目	支出済額 (千円)		令和元年度	
		分担金・負担金			正規職員等	0.90
		使用料・手数料			再任用短時・任期付短時職員	0.00
		国庫支出金			非常勤職員	0.00
		県支出金			合計	0.90
その他 ()						
	一般財源	25,365 千円				

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度				
コスト 支出	行政費用 A	37,668	27,374	37,630	34,120				
	(1)現金を伴う支出 (千円)	37,680	27,475	36,167	34,112				
	事業費(支出済額-②報酬合計)	33,822	23,608	27,495	25,365				
	償還金利息	0	0	0	0				
	人件費合計(①+②+③)	3,858	3,867	8,672	8,747				
	①職員給与合計(常勤)	3,640	3,688	8,250	8,227				
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0				
	③退職金相当額	218	179	422	520				
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-12	-101	1,463	8				
	①減価償却費	0	0	0	0				
②退職給与引当金繰入額	-12	-101	1,463	8					
③不納欠損額	0	0	0	0					
④その他 ()	0	0	0	0					
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)		88.61	425,105	64.03	427,501	87.65	429,317	78.79	433,060

成果実績	指標名	中学校給食の提供校数	目標	9	単位 校	12	単位 校	13	単位 校	19	単位 校
			実績	9	単位 校	12	単位 校	13	単位 校	19	単位 校
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			4,185,333.33	2,281,166.67	2,894,615.38	1,795,789.47					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	令和元年10月に全校実施となったことにより，今後は本市食数に対応できる調理業者の安定的な確保。
(2) (1)解決のための今後の取組	中学校給食の安定運営に向け，市内調理工場の確保も含め，事業者の安定確保を図るための検討を行う。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	新たに，鶴沼中学校，湘洋中学校，高浜中学校で配膳室の整備を行い，中学校給食を開始した。これにより，市内全19校で中学校給食が実施され，生徒全員に給食を提供する環境が整った。	
今後の方針	事業の方向性	事業統合
	今後は，中学校の施設・備品の維持管理については学校給食等施設整備費に事業を統合し，配膳室の修繕および牛乳保冷库等の修繕・管理を行う。 また，本市食数に対応できる調理業者の安定確保を図り，各家庭のライフスタイルに合わせて利用いただけるよう，選ばれる中学校給食の継続を目指す。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	中学校給食の企画及び，運営及び指導に関すること	無	無	1	1
12	中学校給食の予約の追加に関すること	無	無	1	1
13	中学校給食の認証情報通知書の再発行に関すること	無	有	2	2
15	就学援助認定者等の中学校給食データの報告に関すること	無	有	2	2
16	予算の執行に関すること	無	無	1	1
20	学校給食の施設及び設備の修繕に関すること	無	無	1	2

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------